

補 足 資 料 一 覧

- 資料① 宮城県の高齢者人口の調査結果
- 資料② 被災地の地域医療再生のための医学部新設を求める意見書
- 資料③ 医療機関数・休廃止数の状況
- 資料④ 宮城県沿岸部の医療機関再開状況
- 資料⑤ 内外情勢調査会 知事講演資料 (H26. 5. 29)
- 資料⑥ 栗原市における (仮称) 宮城県立医科大学構想のイメージ
- 資料⑦ 復興の進捗状況
- 資料⑧ 宮城県医師育成機構のご案内
- 資料⑨ 「医師求む。」パンフレット
- 資料⑩ 第6次宮城県地域医療計画
- 資料⑪ (非公開)
- 資料⑫ 宮城県内の医療圏における基準病床数及び現状
- 資料⑬ (仮称) 宮城県立医科大学 (栗原キャンパス構想) 関係位置図
- 資料⑭ 県北部地域への医学部新設を求める要望書
- 資料⑮ 宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画
- 資料⑯ 宮城大学パンフレット
- 資料⑰ 公立大学法人宮城大学 平成24年度決算報告書
- 資料⑱ 医学部の組織体制 (イメージ)
- 資料⑲ 学習アウトカムとコンピテンシー
- 資料⑳ 金成庁舎・周辺施設
- 資料㉑ (非公開)
- 資料㉒ 平成26年度会計別財政規模とその財源 (宮城県予算)
- 資料㉓ (非公開)
- 資料㉔ 栗原中央病院・栗原市病院事業パンフレット
- 資料㉕ 循環器・呼吸器病センター案内
- 資料㉖ (非公開)
- 資料㉗ 栗原市確約書
- 資料㉘ 宮城県広域防災拠点基本構想・計画の概要
- 資料㉙ ファンドの概要・志願者数一覧 (自治医科大学)
- 資料㉚ 理事会議事録 (第83回公立大学法人宮城大学理事会)

平成 26 年 5 月 21 日
保健福祉部長寿社会政策課

宮城県高齢者人口調査の結果について

1 調査の目的

この調査は、県における高齢者人口の動向、在宅のひとり暮らし高齢者数を毎年把握し、各種施策の推進をはじめ、県及び市町村が策定している「高齢者福祉計画」の基礎数値として活用するため、実施しているものである。

2 調査の主体 宮城県

3 調査の方法 県が各市町村に調査を依頼し、住民基本台帳を基に各市町村で調査した数値を集計。 なお、住民基本台帳法の改正に伴い、平成 26 年からは外国人を含む数値となっている。

4 調査時点 平成 26 年 3 月 31 日現在

5 調査結果の概要

(1) 高齢者人口

① 県の高齢者人口（65歳以上人口）……………表 1

高齢者人口は557,347人となっており、総人口の増加率が0.7%であるのに対し、高齢者人口の伸び率は3.7%増加となっている。

② 県の高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）……………表 2

高齢化率は24.0%で前年と比較して0.7ポイント上昇している。

③ 広域圏別高齢化率の状況……………表 3

高齢化率が一番高いのは栗原圏（33.6%）で、次いで気仙沼・本吉圏（32.6%）、登米圏（29.0%）、仙南圏（28.4%）、石巻圏（28.0%）、大崎圏（27.2%）、仙台圏（21.3%）となっている。

④ 市町村別高齢化率の状況……………表 4・5

高齢化率が一番高い市町村は七ヶ宿町（44.6%）、次いで女川町（35.3%）、丸森町（35.0%）、山元町（34.2%）、栗原市（33.6%）の順で、10市町が30%を超えている。一方、高齢化率が一番低い市町村は、富谷町（15.7%）で、次いで利府町（17.7%）、名取市（19.9%）、大和町（20.4%）、仙台市（20.7%）の順となっている。また、過疎指定7市町における高齢化率は28.9%で、その他の市町村（22.7%）と比べ高くなっている。

(2) 在宅のひとり暮らし高齢者

在宅ひとり暮らし高齢者の状況……………表 6

在宅ひとり暮らし高齢者数は94,768人で、65歳以上の人口に占める割合は17.0%となっている。

意見書第十二号議案

被災地の地域医療再生のため医学部新設を求める意見書

右事件について宮城県議会会議規則第十五条第一項の規定により別紙意見書案を提出します。

平成二十四年七月四日

提出者 議員 皆川 章太郎

賛成者 議員 藤原のりすけ 本多祐一朗 小野寺初正

横田 有史 堀内 周光

宮城県議会議長 中村 功 殿

意見書

東日本大震災により、東北地方の太平洋沿岸部の多くの医療機関は壊滅的な被害を受け、被災地における医師不足はこれまで以上に深刻化しており、地域医療は今まさに崩壊の危機にある。

被災地域の復興には、地域住民の生活再建が欠かせず、そのためには、それを下支えする地域の実情に応じた医療環境の整備が何よりも必要である。

本県においては、人口当たり医師数が全国平均を下回り、地域医療の医師不足が進んでおり、自治体病院やへき地の診療所などが今後の医療の需要に十分に応えることは難しい状態である。

また、医師不足が特に深刻な、基幹である内科をはじめ、産科、小児科、救急などの医師数を増やすため実効性のある対策が求められている。

これまで、国においては、医師の確保を図るため医学部入学定員を増員しているところであるが、医師不足は切迫した状況であり、震災復興に取り組む中で、早急に地域住民の生活の基礎となる地域医療体制を確保するために、医師の絶対数を増やし、医師の地域偏在の解消に向けて抜本的な対策を講ずることが求められる。

よって、国においては、被災地の地域医療の再生に向けて医師不足を解決し、医療水準を保ちつつ、将来にわたって地域に根差した医師を養成するなど、中長期的に医師を確保するため、宮城県に医学部の新設が可能となるよう、医学部新設に関する規制緩和を行うよう要望する。

医療機関数・休廃止数の状況（震災関連によるもの）

震災直前の医療機関数（平成23年3月11日時点）

保健所管内別	震災前			
	病院	医科診療所	歯科診療所	全医療機関
気仙沼保健所	7	44	31	82
石巻保健所	13	129	85	227
塩釜保健所	21	260	160	441
仙台市保健所（5区）	60	866	575	1501
その他保健所	46	317	211	574
県全体	147	1616	1062	2825

- 休止状態：現在、診療を再開していないが、保健所に休止届・廃止届を提出していない医療機関。
- 休止届が保健所に提出されたが、その後、再開している診療所は、休止届に数を含めていない。
- 廃止届を提出した診療所が、その市町内に移転もしくは仮設で新規開設した場合は、廃止届に数を含めていない。
- その他保健所：仙南保健所、大崎保健所、栗原保健所、登米保健所（塩釜保健所には名取・岩沼・亶理・山元を含む。）



震災発生から3年後

廃止・休止数

平成26年3月1日時点の状況

移転・仮設

病院

保健所管内別	震災後（病院）			
	廃止届	休止届	（休止状態）	合計
気仙沼保健所	1	0	0	1
石巻保健所	3	0	0	3
塩釜保健所	0	0	0	0
仙台市保健所	0	0	0	0
その他保健所	0	0	0	0
県全体	4	0	0	4

【廃止病院名（4病院）】

- 公立志津川病院
- 石巻市立病院
- 石巻市立雄勝病院
- 恵愛病院

移転・仮設	
0	（登米市移転は含まない）
0	
0	
0	
0	
0	

医科診療所

保健所管内別	震災後（医科診療所）			
	廃止届	休止届	（休止状態）	合計
気仙沼保健所	8	1	2	11
石巻保健所	14	0	0	14
塩釜保健所	6	1	1	8
仙台市保健所	11	0	0	11
その他保健所	0	0	0	0
県全体	39	2	3	44

移転・仮設	
9	
11	
7	
10	
0	
37	

歯科診療所

保健所管内別	震災後（歯科診療所）			
	廃止届	休止届	（休止状態）	合計
気仙沼保健所	8	2	0	10
石巻保健所	7	0	0	7
塩釜保健所	3	1	0	4
仙台市保健所	6	0	0	6
その他保健所	0	0	0	0
県全体	24	3	0	27

移転・仮設	
5	
11	
5	
6	
0	
27	

全医療機関（病院＋医科・歯科診療所）

保健所管内別	震災後（全医療機関）			
	廃止届	休止届	（休止状態）	合計
気仙沼保健所	17	3	2	22
石巻保健所	24	0	0	24
塩釜保健所	9	2	1	12
仙台市保健所	17	0	0	17
その他保健所	0	0	0	0
県全体	67	5	3	75

全医療機関
75件

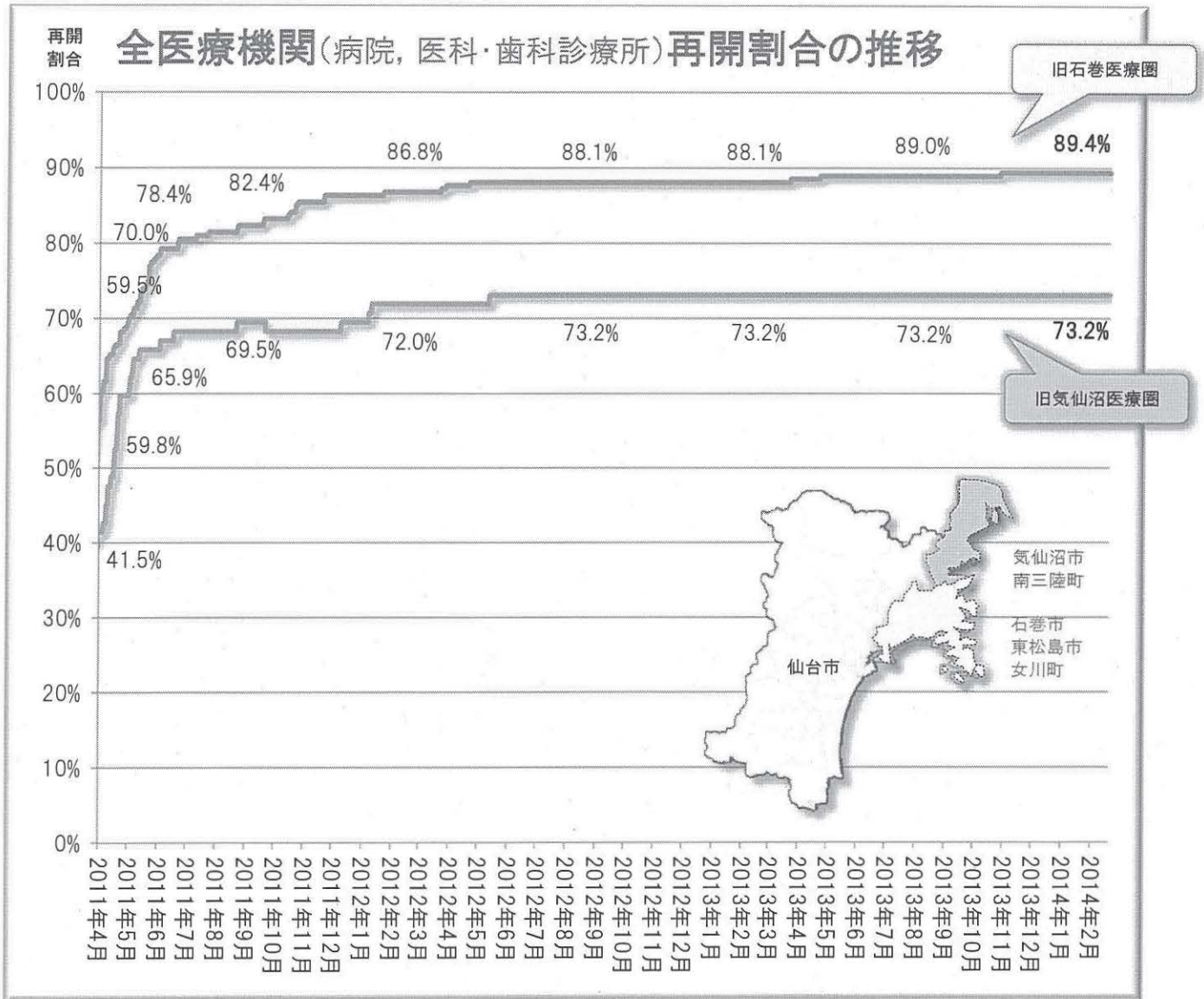
仮設・移転
64件



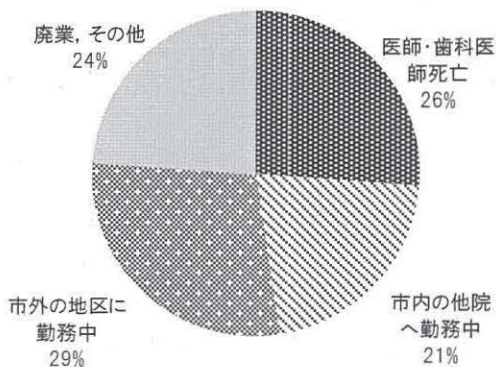
宮城県沿岸部の医療機関再開状況

(石巻・気仙沼)

震災から3年後



休廃止等の理由(石巻・気仙沼) 病院除く



- グラフの%の数値は、それぞれ震災から1か月後、2か月後、3か月後、6か月後、12か月後、1年6か月後、2年後、**2年半後**(9月1日時点)の再開割合
- 再開割合の元となっている医療機関数は、平成23年3月11日時点の数で、震災以降に増えた分は含まない。

休廃止等の理由	件数
医師・歯科医師死亡	11
市町内の他院へ勤務中	9
市町外の地区に勤務中	12
廃業, その他	10
合計	42

宮城県医療整備課集計
2014. 3. 1現在

内外情勢調査会

平成26年5月29日

「再生期」始動！ ～迅速かつ創造的な復興へ～



宮城県知事 村井嘉浩



1 医学部の新設



(1) 医師の地域偏在

「西高東低」の傾向

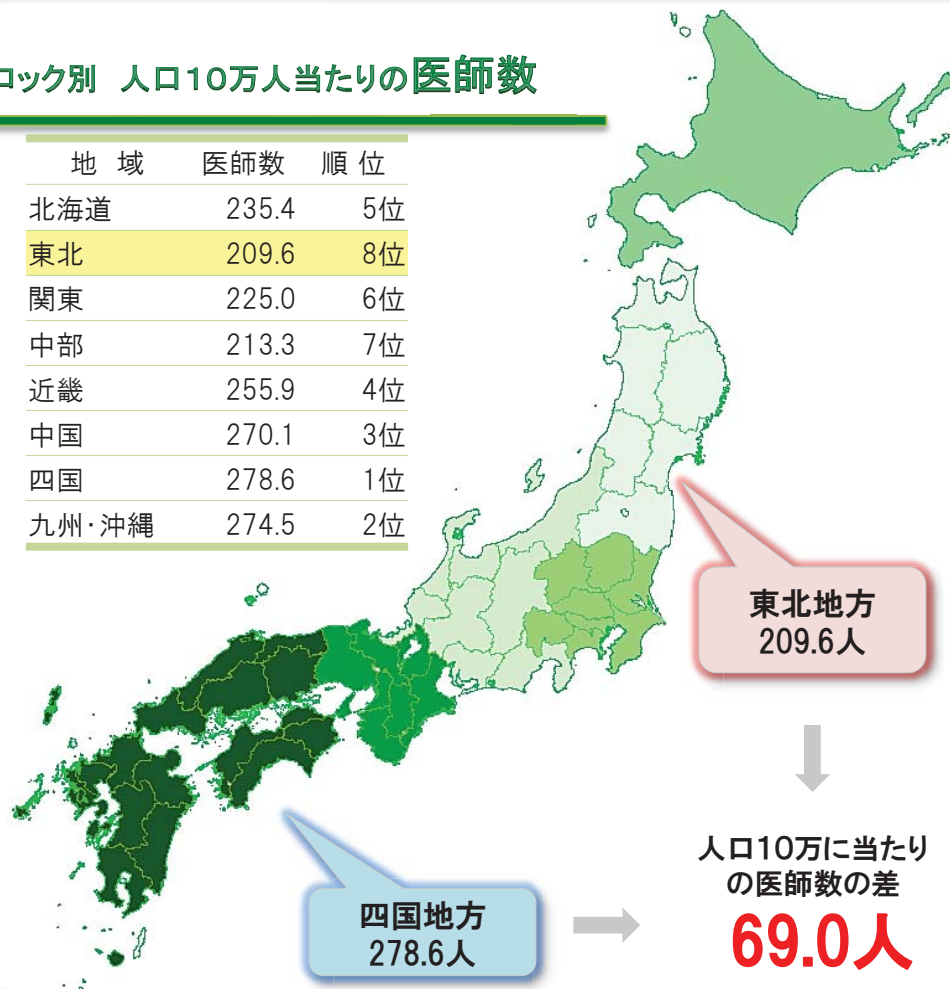
東北は**最下位**

人口10万人当りの
医師数(※)



地域ブロック別 人口10万人当たりの医師数

地域	医師数	順位
北海道	235.4	5位
東北	209.6	8位
関東	225.0	6位
中部	213.3	7位
近畿	255.9	4位
中国	270.1	3位
四国	278.6	1位
九州・沖縄	274.5	2位

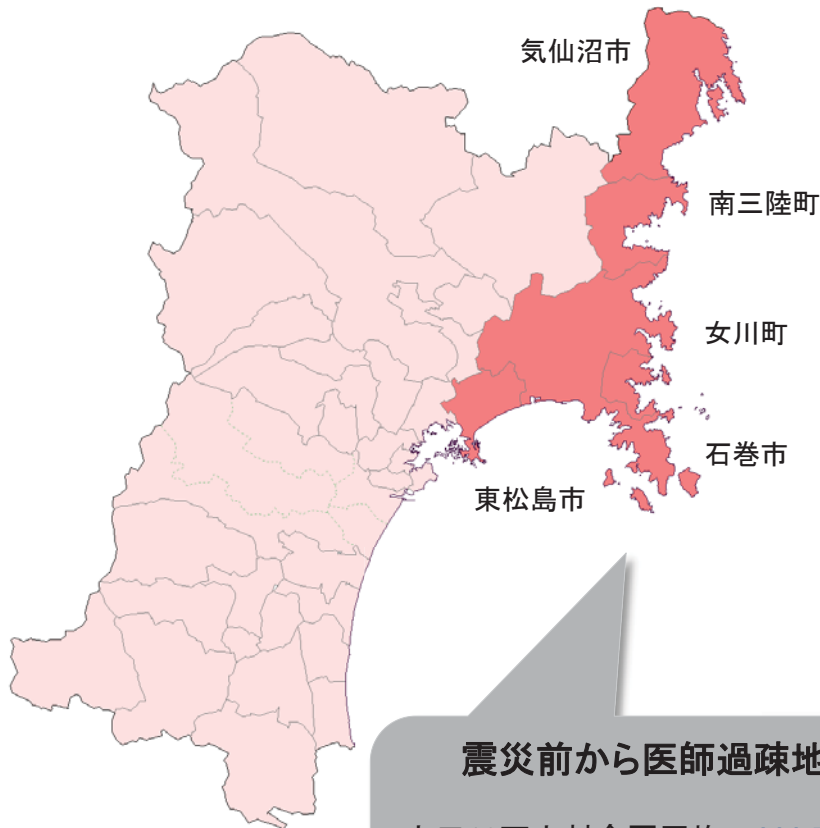


※ 医師数はH24.12.31現在の勤務医数(従業地別)
(出典:厚生労働省 平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査)
人口はH24.10.1現在
(出典:総務省 人口推計 平成24年10月1日現在)



(2) 宮城県沿岸部の状況

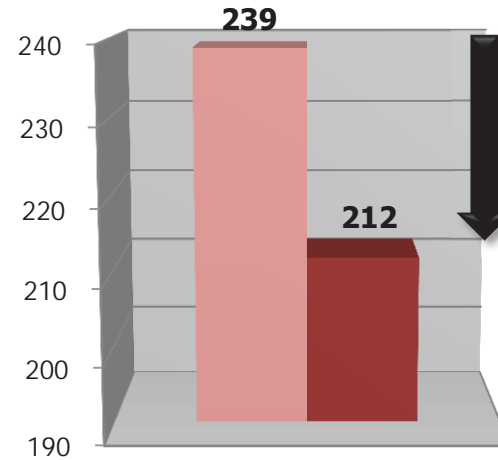
さらに医師不足が深刻に



震災前から医師過疎地域

人口10万人対全国平均=226.5人
に対して(H24医師数調査より)
石巻医療圏 = 161.0人
気仙沼医療圏 = 113.6人

沿岸部(石巻・気仙沼医療圏)の
病院医師数(※)



常勤医師
27人減少

休廃止の診療所
25件

開業医も減少

震災前 (H22) 震災後 (H23)



※ 常勤医師数は立入検査結果から集計したもの(宮城県調べ)
平成22年度と23年度を比較したもので、病院のみ。



(3) 設置される医学部の特徴

○東北地方における医学部設置認可に関する基本方針(H25.11.29)

【 目的 】 東北の医師不足の解消！

地域の要請

- ・震災からの復興
- ・超高齢化と医師不足
- ・原子力事故からの再生

東北に1校のみ
設置認可を認める
ことに！

払拭事項

- ・将来の医師需給
- ・地域医療への影響

昭和54年10月の琉球大学医学部(沖縄県)以来35年ぶりの新医学部

【 留意点 (必要な条件整備) 】

- ① 震災後の東北地方の地域医療ニーズに対応した教育を行うこと
- ② 教員や医師、看護師の確保に際し引き抜き等で地域医療に支障を来さないような方策を講じること
- ③ 大学と地方公共団体が連携し、**卒業生が東北地方に残り地域の医師不足の解消に寄与する方策**を講じること
- ④ 将来の医師需給等に対応して定員を調整する仕組みを講じること

宮城県の医師定着策 ～新たな医学生修学資金(ファンド)の創設～



(4) (仮称) 宮城県立医科大学の設置について

【 設置場所 】 栗原市立栗原中央病院及び周辺

【 県立とした理由 】

- ① 多くの県民から県立での設置を望む声が寄せられていること。
- ② 東北の国公立大学医学部、医師会、医師確保に関する施策を展開している東北各県等との連携・協力は、行政が主体的に担う必要があること。
- ③ 仙台への医師の一極集中を緩和するとともに、医師不足が顕著な県北地域における医師派遣の拠点を確保する必要があること。



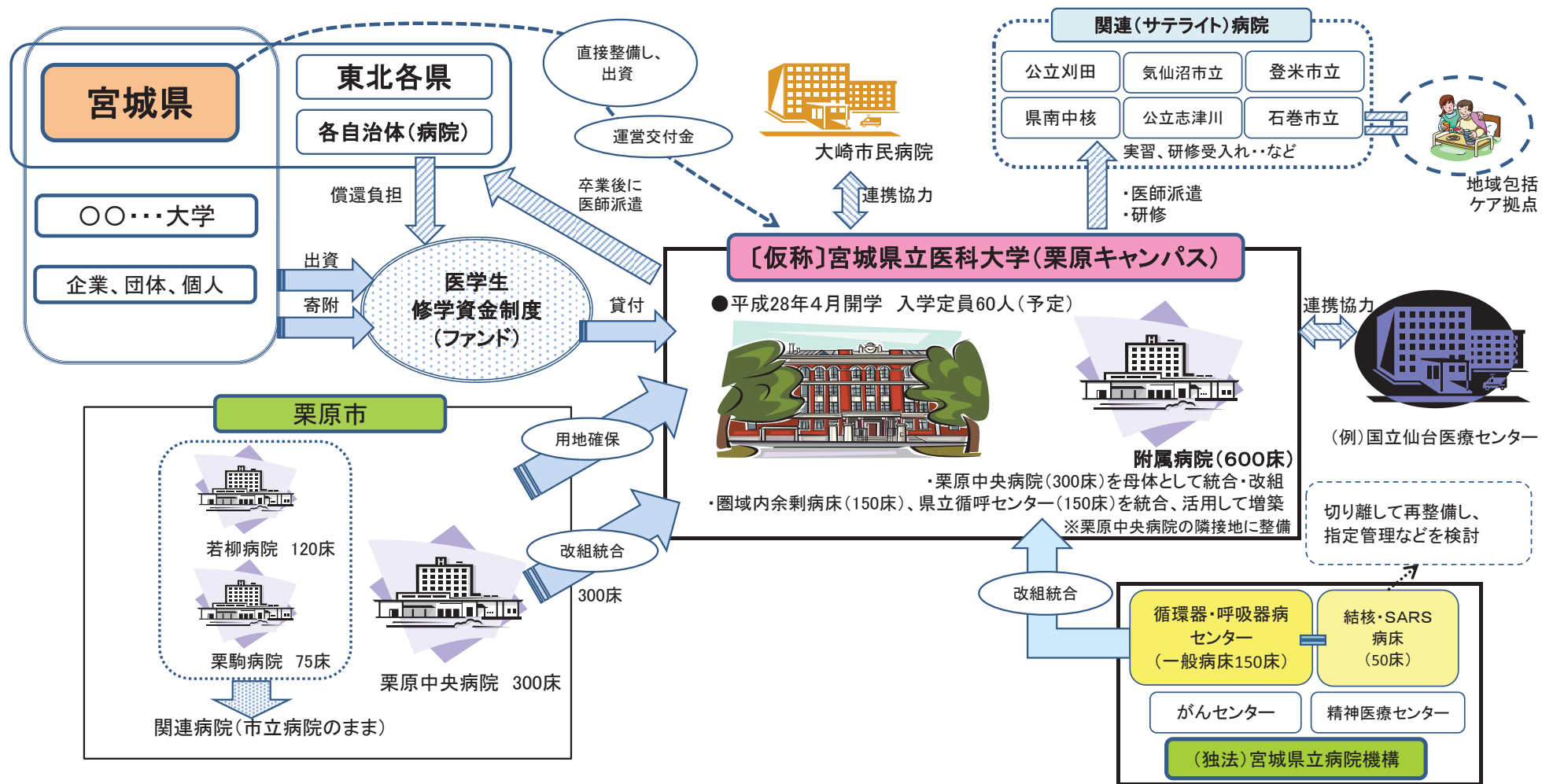
国の基本方針に最も合致した医学部は「県立」と判断

【 特 色 】

- ① 入学定員 60人（1学年）
- ② 附属病院病床数 600床
- ③ 全学生に修学資金等を貸与（10年間の義務年限を課す）

➡ 東北版自治医科大学を目指す！

栗原市における(仮称)宮城県立医科大学構想のイメージ



特徴

- ◇復興への貢献、沿岸部被災地との連携
- ◇仙台一極集中の緩和
- ◇医師・病床不足地域の医療強化

復興の進捗状況

平成26年5月11日

宮城県



3-1-① 宮城県震災復興計画

県は、平成23年度から平成32年度までの10年間で復興を達成するとの目標を定め、この10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。

復興計画では、10年間の計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実していく「再生期」、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」を設定している。



■復興の基本理念

基本理念 1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念 2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念 3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念 4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念 5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

また、県は「宮城県震災復興計画」の部門別計画として、以下の計画を策定している。

平成23年10月 みやぎの農業・農村復興計画
 平成23年10月 宮城県水産業復興プラン
 平成23年12月 宮城県復興住宅計画
 平成24年 7月 みやぎ国際ビジネス・観光拠点化プラン
 平成25年 6月 みやぎ産業再生アクションプラン
 平成26年 3月 第3期みやぎ観光戦略プラン
 平成26年 3月 第2期宮城県多文化共生社会推進計画

平成23年10月 みやぎ森林・林業の震災復興プラン
 平成23年10月 宮城県社会資本再生・復興計画
 平成24年 2月 宮城県地域医療復興計画
 平成25年 3月 宮城県総合交通プラン
 平成26年 3月 みやぎICT推進プラン
 平成26年 3月 みやぎ国際戦略プラン(第3期)

4-3-① 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

○被災者の健康を守ることを最優先で考え、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定し、地域における保健・医療・福祉の提供体制を回復・充実させる。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
医療施設(病院・有床診療所) 被災施設: 108施設 (参考) 震災前施設総数: 336施設	99.1% 50% 100% 今後の復旧見込み H26以降 1施設	約99% 再開した施設数: 107施設 (H26/3末現在)
高齢者福祉施設(入所施設) 被災施設: 198施設 (参考) 震災前施設総数: 463施設	97.4% 50% 100% 今後の復旧見込み H26 3施設/H27以降 2施設	約97% 再開した施設数: 193施設 (H26/3末現在)
障害者福祉施設 被災施設: 138施設 (参考) 震災前施設総数: 670施設	98.6% 50% 100% 今後の復旧見込み H26以降 1施設	約99% 再開した施設数: 137施設 (H26/3末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用の申し出があった施設数
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

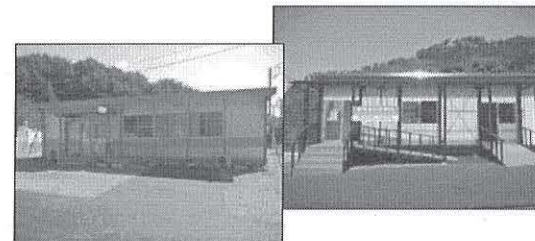
項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
保育所(へき地保育所含む) 被災施設: 135施設 (参考) 震災前施設総数: 374施設	92.6% 50% 100% 今後の復旧見込み H26 1施設/H27以降 9施設	約93% 再開した施設数: 125施設 (H26/3末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用の申し出があった施設数
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

【参考】

仮設診療所の設置、診療開始状況

- ・内科 石巻市: 雄勝地区(H23/10/5開始)、寄磯地区(H23/11/1開始)、急患センター(H23/12/1開始)、南境地区(H24/5/31開始)
 南三陸町: 公立南三陸診療所建替え(H24/3/27開始)
- ・歯科 南三陸町: 志津川地区(H23/10/18開始)、歌津地区(H23/10/20開始)
 女川町(H23/11/1開始)、気仙沼市(H24/2/1開始)、山元町(H24/2/14開始、H25/3/31閉鎖)、石巻市: 雄勝地区(H24/6/4開始)
- ・薬局 南三陸町(H23/8/1開始)、女川町(H23/11/1開始)



石巻市立雄勝診療所・雄勝歯科診療所

4-3-② 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

<被災者の健康支援の取組>

サポートセンター

仮設住宅の見守りや生活・健康相談などを行う「仮設住宅サポートセンター」を沿岸13市町61箇所開設。(平成25年7月1日現在) 運動教室の様子 (平成25年7月 東松島市)



仮設住宅等入居者の健康調査

仮設住宅等入居者の健康状態を把握し、必要に応じて保健師等による保健指導を実施。

- ・民間賃貸住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年1月～3月、平成24年12月～平成25年3月、平成25年11月～平成26年2月)
- ・プレハブ仮設住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年9月～12月、平成25年9月～11月)

生活不活発病対策

仮設住宅生活による生活不活発病や障害の予防等のため、日常生活での注意点啓発や、リハビリテーション専門職の訪問指導を実施。

「まちの保健室」

「まちの保健室」で保健師・看護師等による健康相談・健康チェック等を実施。(平成24年9月から毎月実施)

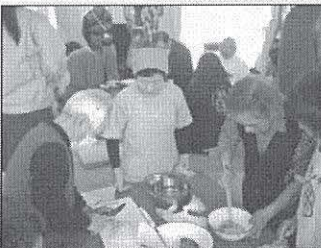
震災後2年間の要介護・要支援認定率が高くなるなど、避難生活長期化の影響がみられ、継続した健康支援の取組を実施。

<市町村の取組>

「メンズクラブ健康教室」

石巻市では、男性が参加しやすい健康教室を開催し、参加者同士、お互いつながりを持って、楽しみながら健康について学ぶ「メンズクラブ健康教室」を開催。

食生活改善に向けた調理実習の様子 (平成25年2月 石巻市)



<子ども・子育て支援の取組>

子どもの心のケア等

児童相談所、子ども総合センターで構成する「子どもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談や医療的ケアに対応。(医療チーム等活動状況：延べ507日、744箇所(平成23年3月～平成26年3月))

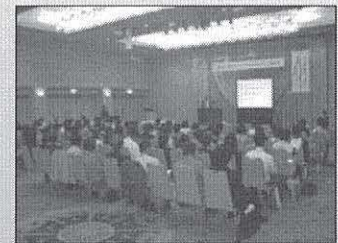
中学生不登校者の割合が高くなるなど、震災による精神面への影響が大きな課題となっており、スクールカウンセラー派遣や他県からの支援等により児童生徒の心のケアを実施。

<県民の心のケアの取組>

「みやぎ心のケアセンター」

心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し、被災者を対象とした訪問支援や相談会の開催、支援者の研修会など、心のケアに関する支援体制を整備。(相談支援8,971件 電話相談3,132件(平成24年4月～平成26年2月))

震災こころのケア交流会みやぎ (県内の心のケア関係団体の交流会) (平成25年7月 気仙沼市)



<障害者支援の取組>

みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター

(愛称:みみサポみやぎ)

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた、相談支援や情報発信を実施。(相談件数1,784件(平成24年1月～平成26年3月))

県内12市町で実施しているみみサポサロン (防災メール登録会の様子) (平成25年5月 石巻市)



宮城県医師育成機構のご案内

みやぎの地域医療を支えてくださる
医師の皆さまを全力でサポートします！

◆ 宮城県医師育成機構とは？

医師のキャリア形成支援や臨床研修医同士のネットワーク形成、他県からの医師招へい活動、これから医師を目指す高校生の支援など、幅広い取組みを通じて、医師にとって魅力ある医療環境を構築し、「みやぎの地域医療と、それを支える医師の人生」の充実・共栄をはかるため、平成23年2月に発足しました。

東北大学、医師会、医療機関、宮城県の4者が合同で設置・運営しています。

- ◎ 沿岸被災地の医療を支えてくださる方
 - ◎ 専門研修と地域医療の両立をお考えの方
 - ◎ 総合医を志し地域で研鑽を積みたい方
 - ◎ 東北大学での研究やキャリア形成に興味のある方
 - ◎ ふるさとみやぎで活躍したい方
- その他、何でもお問い合わせください！

【機構役員】

理事長	久道 茂（宮城県医療顧問）
副理事長	嘉数 研二（宮城県医師会長）
副理事長	下瀬川 徹（東北大学病院長）
理事	大内 憲明（東北大学大学院 医学系研究科長・医学部長）
	永井 幸夫（仙台市医師会長）
	田所 慶一（仙台医療センター院長）
	太田 耕造（大崎市民病院長）
	伊東 昭代（宮城県保健福祉部長）

御応募・お問合せは…

宮城県医師育成機構

事務局：宮城県保健福祉部医療整備課企画推進班内

電話：022-211-2014

FAX：022-211-2694

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1

URL：<http://www.pref.miyagi.jp/site/ishiikuseikikou/>



あすび丸

「宮城県医師育成機構」の 主な取組をご紹介します。

◇ 臨床研修医合同研修会

○ 第1回合同研修会「ウェルカムみやぎ」 平成26年4月4日（金）

4月から宮城県内で臨床研修を開始する研修医が、臨床研修病院の枠を超えて一堂に会する研修会です！広く研修医同士が交流でき、ネットワーク形成につながっています！

○ 第2回合同研修会 平成26年 秋

これまでの研修を振り返るとともに、今後のモチベーション向上を図ります。
より実践的な研修会です。

◇ 医学生夏季セミナー 平成26年8月（一泊二日）

全国の医学生を対象に、医学生夏季セミナーを開催します。

県内地域医療の現場に触れることにより、地域医療に対する理解を深めてもらい、大学を問わず医学生同士が交流できる機会を提供するため毎年実施しています。

※交通費は機構で負担します。

◇ 短期海外研修 平成26年4月27日（日）～5月5日（日）

県内の研修医を対象に、短期海外研修を行います。海外の地域医療を体験し、よりグローバルな視点から医療を捉えられるようになることを目的としています。

（研修先）米国ニューヨーク市…コロンビア大学、地域のクリニック 等

◇ 修学資金貸付医師・医学生のキャリア形成支援

県・機構が実施している医学生修学資金貸付を受け、医師として勤務している医師及び現在貸付を受けている医学生と面談を行い、各人の希望や償還免除条件等を踏まえ、専任の医師とともにオーダーメイドでキャリア形成を支援しています。また、修学資金貸付の有無に関わらず県内での勤務を検討している方の御相談（勤務先、居住地、お子さんの学校等）にも応じています。

◇ 他にも…

本県で行っている「宮城県ドクターバンク」や「みやぎドクターキューピット」（無料職業紹介所）では、全国から医師を募集し、多くの先生方に県内自治体病院・診療所で勤務いただいています。宮城では、一人でも多くの先生方のお力を必要としています！

現在、県内で各種専門医の取得を目指す医師のキャリア形成を支援するため、県内病院と連携し、各種専門医取得のモデルプランを作成しております。

今後、さらに事業を拡大していく予定です。

\\ お気軽にお問い合わせください //

